

3年を切った東京五輪開催の前途多難 受動喫煙防止対策を嫌うタバコ好きな国会議員

受動喫煙防止対策に熱心だった
厚生労働大臣がいなくなった

2年9カ月後に迫った東京オリンピック・パラリンピック（以後、東京オリンピック）では、開催都市の東京都が来年4月に受動喫煙防止対策を実施することが現実味を帯びて来た。ところが、オリンピック開催国日本は、ここに至ってもIOC（国際オリンピック委員会）の要請に応じる兆しが見えない。

その様子を端的に示すのは、受動喫煙対策に積極的だった塩崎恭久議員が厚生労働大臣に再任しなかったことである。安倍晋三首相は、平成29年1月の施政方針演説で、「受動

喫煙対策の徹底」を明言している。その後、自民党議員の分煙派に圧され、意欲を失ったのだろう。

塩崎恭久議員が厚労相当時、受動喫煙の害を医学的に伝え、防止対策の必要性を話していた医師が、「政府として受動喫煙防止対策を実施するのは、もう無理だろう」と漏らしている。現在の厚労相は、元大蔵官僚で安倍内閣を支える加藤勝信氏だ。就任から3カ月が過ぎた今、周辺から受動喫煙防止について、何も聞かえて来なくなった。

自民党には、様々な議員連盟がある。その中で、メディアにしばしば登場するのが「自由民主党たばこ議員連盟」である。同連盟には、三つ

の目的がある。そのうちの二つに、「過度な喫煙規制に反対し、喫煙者
と非喫煙者が共存できる分煙社会の構築」がある。

平成25年11月に発足した同連盟には、発足当時、衆議院議員約280名が所属していた。4年経過した現在、自民党の衆議員数は283名である。ということは、自民党所属議員であれば、同連盟に加入することになるといえることだろう。

会長が野田毅氏で、副会長には大臣を歴任した議員も含め13人（平成26年2月現在）が名を連ねる。そのうち、複数の議員はJT（日本たばこ産業）から300万円から50万円の政治献金を得ている。その額は、

5年にわたったことで、それほど多額とはいえない。

1万5000人の死亡は「分煙」で片が付かない

この議員方々は、東京オリンピックまでに日本として受動喫煙防止対策の実施について、真っ向から反対



交通事故による死亡者

3,904人

受動喫煙が原因で死亡する人は、
交通事故死者の3.8倍です（2016年度調べ）

受動喫煙被害による死亡者

15,000人



している。JTから政治献金を頂戴しているのです、JTの意向に副つて
いるわけではない。皆さん、タバコを吸うことが大好きなだけで、本心は「タバコが吸いにくくなる法案を通したくない」ということだろう。しかし、そんなことは絶対言わない。「愛煙家の権利を守る」という発言を繰り返している。

内科医から見れば、健康を害してもおかしくないほど喫煙習慣を続けている議員がいる。そんな見立てはどこ吹く風で、人一倍元気に政務をこなしている姿を見ると、「言われているほど喫煙の害は無いのかもしれない」と思ってしまう国民がいることだろう。

JT(日本たばこ産業)から政治献金を受けている衆議院議員トップ10		
氏名(敬称略)	出身県	献金額(単位 円)
野田 毅	熊本	3,050,200
江渡 聡徳	青森	1,760,000
谷川 弥一	長崎	1,546,500
鈴木 俊一	岩手	1,250,000
金子 恭之	熊本	1,220,000
加藤 寛治	長崎	1,162,750
大島 理森	青森	1,120,000
山口 俊一	徳島	950,000
森山 裕	鹿児島	850,000
吉野 正芳	福島	800,000

タバコ販売および耕作者政治連盟からの6年間の献金額
(2010年～2015年公開データ)です。
20万円以内のパーティー券購入は含まれていません。

たばこ議員連盟に加入している議員で、落選する人がいても喫煙で健康を害し、議員を辞めたという話は聞いたことがない。考えてみれば、国会議員になるには、選挙活動からして体力勝負である。体が丈夫でなければ国会議員になれないということである。それだけに、「受動喫煙」だ、「禁煙」だということが神経質過ぎると思うのかもしれない。

たばこ議員連盟の方々は、約2000万人の喫煙者の権利を守ることに、いろいろと気を遣うのだが、受動喫煙被害で年間1万5000人も死亡するようになった現実、国会議員として無視できないはずである。

それでも、「分煙で十分じゃないか」と言うのは、「分煙」というものを、単にタバコを吸う者と吸わない者とを分けなければならないという程度の認識なのかもしれない。分けたところで、受動喫煙被害は避けられないことは、すでに調査・研究済みのこと、はつきりしている。

(本誌・吉本和之)